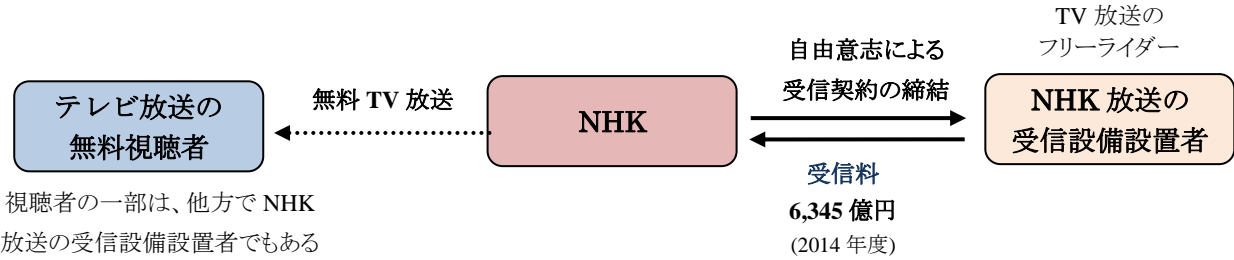


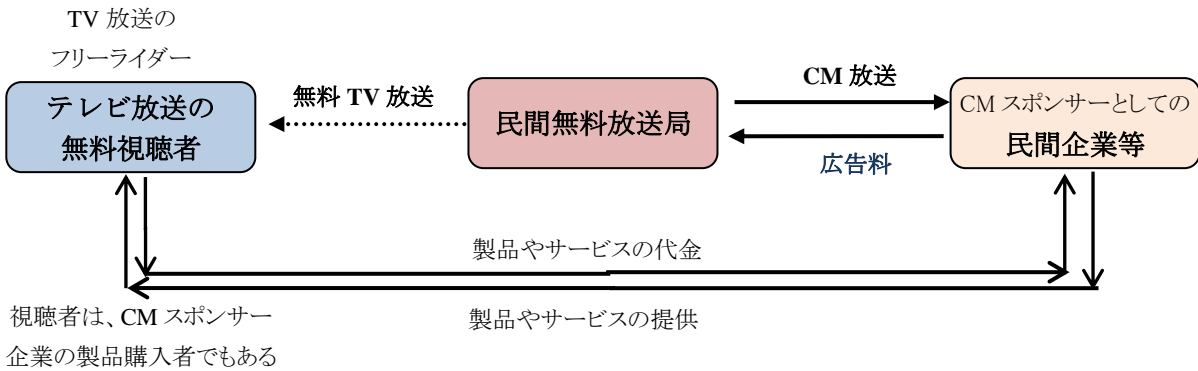
タイプA 法的義務としての税金を資金源とする国や地方自治体によるpublic goodsの提供



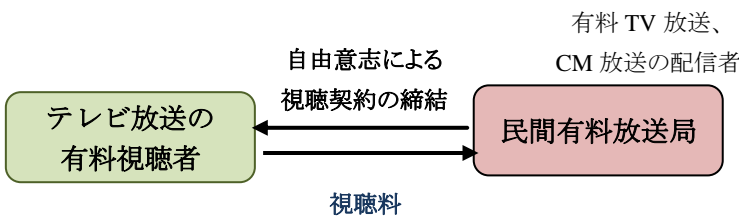
タイプB 法的義務としての受信料を資金源とするNHKによるpublic goodsの提供



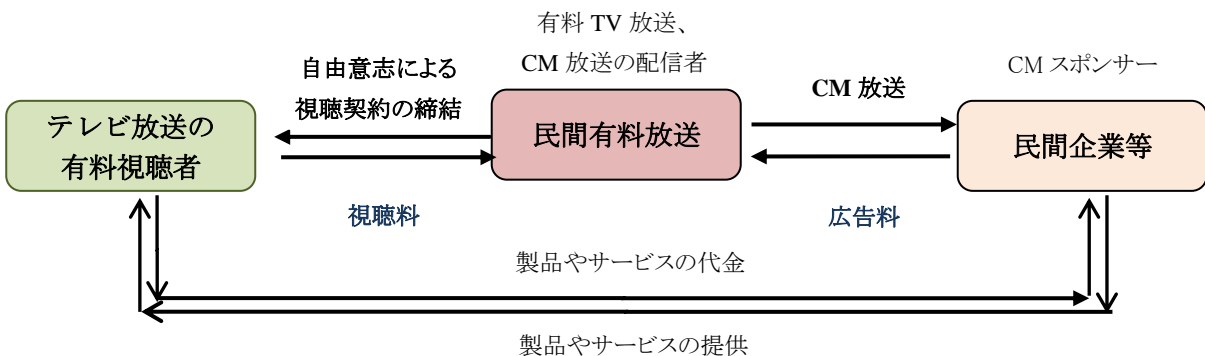
タイプC CMスポンサーの広告料を資金源とする民間企業によるpublic goodsの提供



タイプD --- 視聴者の視聴料を資金源とする民間企業によるclub goodsの提供



タイプE --- 視聴者の視聴料やCMスポンサーの広告料を資金源とする民間企業によるclub goodsの提供



論点1. 国や地方自治体の「税金」と、NHKの「受信料」の公共経済学的共通性 --- タイプAとタイプBの同型性

国や地方自治体は国民や住民に対して法的義務として納税義務を課すことによって、税金を法的に「強制」的に徴収している。しかしこの税金は、日本国民や地方自治体の住民であることを理由とするものであって、国や地方自治体が提供している治安・防災・防犯サービス、無料道路サービスなどの公共サービスの対価ではない。国民や住民はそうした公共サービスの「消費」を理由とする対価として国や地方自治体に税金を支払っているわけではない。

↓

国や地方自治体が提供している治安・防災・防犯サービス、無料道路サービスなどの公共サービスを利用者に対して「無料」で提供している。国や地方自治体は公共サービスの利用者から対価を徴収せずに提供しており、利用者に関してはフリーライダーの排除をおこなってはいない。治安・防災・防犯サービス、無料道路サービスなどの公共サービスは税金を資金源とするものではあるが、税金を支払っているかどうか、税金を滞納しているかどうかに関わりなく、誰でも対価を支払うことなくそれらの公共サービスを利用できる。その意味で公共経済学的にはフリーライダーを排除しない non-excludable な goods である。

国民健康保険サービスは、国民健康保険料を支払ってはいないフリーライダーが利用できない **excludable な goods であるのとは対照的である。**

NHK は受信設備設置者に対して法的義務として受信契約締結義務を課すことによって、受信料を法的に「強制」的に徴収している。しかしこの受信料は、テレビなどの受信設備の所有を理由とするものであって、NHK が提供している公共テレビ放送サービスの対価ではない。NHK 放送受信設備設置者は NHK のテレビ放送サービスの「消費」を理由とする対価として NHK に受信料を支払っているわけではない^[1]。

↓

NHK は NHK 放送サービスを視聴者に対して「無料」で提供している。NHK は NHK 放送サービスの視聴者から視聴料を取らずに無料で見せており、視聴者に関してはフリーライダーの排除をおこなってはいない。NHK 放送サービスは受信料を資金源とするものではあるが、受信料を支払っているかどうか、受信料を滞納しているかどうかに関わりなく、誰でも対価を払うことなく NHK 放送サービスを視聴できる。この意味で公共経済学的には、視聴者にとって NHK 放送は non-excludable な goods である。

WOWOW、スター・チャンネル、NHK オンデマンドなど有料放送サービスは、視聴料を支払ってはいないフリーライダーが利用できない **excludable な goods であるのとは対照的である。**

論点2. NHKの「公共放送サービス」と、民間放送局の「無料放送サービス」の公共経済学的共通性 -- タイプBとタイプCの同型性

タイプ B とタイプ C の同型性は、民間放送局も NHK と同じように視聴者に対して対価を取ることなく放送サービスを提供していること、すなわち、フリーライダーを排除しない non-excludable な goods を提供していることを意味している。この意味において無料放送を提供している民間放送局も NHK と同じように公共財 public goods を提供している「公共」的な組織である。

[考察してみよう]

1. イギリスの BBC やアメリカの PBS などといった公共放送サービスと、日本の NHK の共通性・異質性を調べてみよう。
2. インターネットによる下記の動画ネット配信サービス事業について公共経済学的に説明してみよう。
 - (1) Youtube
 - (2) NHK オンデマンドの「見逃し見放題パック」や「特選見放題パック」
 - (3) NTTドコモの dtv、日本テレビの hulu

[1] NHK の受信料は NHK 放送サービスの対価ではないにも関わらず、NHK 受信料に消費税が課されているのは不適切ではないかと思われる。